

物流ニッポン（5月10日掲載）

物流最前線

投資額見合う効果 システムデザイン「物流現場と橋渡し」

日本ロジファクトリー（青木正一社長、大阪府中央区）は、物流改善を通じて企業に「ヒト、モノ、情報、カネ」の有効活用を提案。四月に立ち上げた新規事業「ロジシステムデザイン」では物流現場とシステム会社の橋渡し役として、両者間に大きく立ちはだかる業界専門用語の打破に挑む。青木社長は「われわれが提供できるサービスは、導入コストを低く抑えることではなく、いかに投資額に見合った効果を得られるようにするかだ」とポイントを説明する。

### 使いやすさ特徴

「まだ、根性だけの物流改革を続けますか？」

同社が新規事業開始に際し掲げたコンセプトだ。ロジシステムデザインは、もともとコンサルティング事業のサービスメニューの一つとして、荷主企業と物流企業、システム会社を対象に昨年から取り入れた。

特徴は専門性、情報スクリーニング力、現場対応力、コーディネート力、サポート力の五つ。課題解決に取り組んできたコンサルタントがヒアリングに当たり、現場で使いやすいシステム構築を目指す。今年度目標は、前年度からの継続案五件を含め新規十五件、売り上げ千五百万円。

同社では「情報システムの導入を考えても、物流業界と経営を熟知し、ベンダーに正しく要望を伝えられる人が少ない」と現状を分析。実際、石橋岳人取締役は「ある企業から『基幹システムを刷新したい』と相談を受けた時、システム会社とのヒアリングに同席した。そこで交わされた言葉は専門用語ばかりで、結局、お互いにきちんと理解できたかどうか疑わしかった」と説明する。

労働集約型のサービス業の一つに挙げられる小売業界が情報システムと機器の導入で業務改善を実現させたのに対し、「なかなか浸透しない物流業界の手助けとなれば」と事業化に踏み切った。

契約段階でシステム化の要件を明確に定めていないため、後から仕様変更が必要になるか、現場作業にそぐわない仕組みとなる。お互いの認識不足が情報システム導入前の高いハードルになっている」（青木氏）現在はシステム構築にかかわる要件の定義から開発会社の選定、契約までを総合的にサポートする「デザインメンテナンス」。物流企業が求める水準に見合った製品やシステム会社の紹介、商品開発アドバイスを行う「エージェント」がメイン。

### 業務の拡大図る

将来的には「プランニング」と呼ぶ作業・在庫分析の業務を請け負い、帳票を用いた現場改善提案の「サプライ」を加え、業容の拡大を図る。クライアント企業の業務フローや要望に応じて、様々なパッケージソフトの中から要件にマッチするシステムを選定するとともに「導入済みのシステムを有効活用できない」と悩む企業もサポートしていく計画だ。青木氏は「一つのシステム会社に依存していないため、様々なベンダーの中から要望に見合った製品を紹介できる強みもある。物流専門の職業紹介、ロジキャリアバンクと合わせて、ワンストップソリューション（問題解決法）で、企業の物流改善を支援していきたい」と抱負を語る。